

平成30年度版

下水道事業概要

H30. 4. 1～H31. 3. 31

大東市上下水道局

事業の推移
と整備状況

機構および
職制

事業計画
概要

料金調定

排水設備
指定工事店

財務状況

広

報

目 次

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移	1
2 整備状況	3
(1) 公共下水道事業	3
(2) 特定地域生活排水処理事業	3

II 機構および職制

1 機構図	5
2 事務分掌	5
3 職員配置表	7
4 年齢別職員構成	7
5 勤続年数別職員構成	8
6 年度別・職種別職員数	8
7 所属別・職種別職員構成	9
8 職員給与費	9

III 事業計画概要

1 公共下水道計画	11
2 下水道計画区域	13
3 寝屋川流域下水道	15
(1) 寝屋川北部流域下水道	15
(2) 寝屋川南部流域下水道	17

IV 料 金 調 定

1 料 金 表	19
(1) 下 水 道 使 用 料 料 金 表	19
(2) 浄 化 槽 使 用 料 料 金 表	19
2 調 定 収 入	20
(1) 下 水 道 使 用 料	20
(2) 浄 化 槽 使 用 料	21
3 年度別調定および収納状況表	22
(1) 下 水 道 使 用 料	22
(2) 浄 化 槽 使 用 料	23
4 府内各市町村下水道使用料比較表	25
5 料 金 変 遷 表	27
(1) 下 水 道 使 用 料 変 遷 表	27
(2) 浄 化 槽 使 用 料 変 遷 表	29
6 手 数 料 一 覧 表	29

V 排 水 設 備 指 定 工 事 店

1 排水設備工事計画確認申請件数	31
2 排水設備指定工事事業者	31

VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図	33
2 収益的収支	34
3 資本的収支	36
4 貸借対照表	38
(1) 借方	38
(2) 貸方	40
5 企業債償還明細書	42
6 企業債利率別未償還残高	43
7 固定資産明細書	44
(1) 有形固定資産明細書	44
(2) 無形固定資産明細書	44
(3) 投資	44
8 経営分析表	46
9 性質別費用分析表	48

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事	51
--------------------	----

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

2 整備状況

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

年 月 日	主 な で き ご と
S 42. 11. 6	第 1 号下水道（新田都市下水路）（建告第3689号）
S 44. 10. 6	大東市公共下水道事業特別会計設置（昭和44年条例第27号）
S 44. 8. 1	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）公布
S 44. 9. 10	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）施行
S 44. 12. 1	第 2 号下水道 追加 （中部、西部、諸福排水区）（市告第81号）
S 45. 11. 16	第 2 号下水道（5排水区追加）（市告第69号）
S 47. 10. 2	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）公布 下水道使用料設定
S 47. 11. 28	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）施行
S 49. 6. 18	名称、幹線ルート、区域変更、流域関連公共下水道へ吸収（市告第62号）
S 51. 10. 6	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）
S 51. 11. 1	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）実施
S 55. 3. 6	幹線ルート短縮及び変更、一部分流化、南部排水区変更（市告第47号）
S 55. 12. 23	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）
S 56. 4. 1	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）実施
S 59. 12. 25	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）
S 60. 6. 1	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）実施
S 62. 2. 19	幹線ルートの変更及び短縮、500m未満幹線の廃止及び北条北幹線の変更（市告第17号）
H 5. 12. 24	幹線100ha未満表示の廃止（市告第222号）
H 6. 12. 26	下水道使用料改正（平成 6 年条例第19号）
H 7. 7. 1	下水道使用料改正（平成 6 年条例第19号）実施
H 9. 10. 1	下水道使用料改正（平成 9 年条例第14号）

年 月 日	主 な で き ご と
H 9 . 12 . 24	大東市下水道条例の全部改正（平成 9 年条例第19号）
H10 . 4 . 1	下水道使用料改正（平成 9 年条例第14号）実施（消費税転嫁（外税） 5 %）
H16 . 12 . 28	名称変更（市告第159号）
H17 . 7 . 13	区域拡大（観音排水区）（市告第61号）
H17 . 9 . 29	「大東市戸別浄化槽施設の設置および管理に関する条例」（平成17年条例第23号）公布 浄化槽使用料設定（内税方式）
H18 . 1 . 1	「大東市戸別浄化槽施設の設置および管理に関する条例」（平成17年条例第23号）施行
H24 . 4 . 1	下水道課が水道局敷地内に移転
H25 . 12 . 24	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）公布
H26 . 4 . 1	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）実施 下水道使用料消費税率改定（ 5 %→ 8 %） 浄化槽使用料改定（外税方式 5 %→ 8 %）
H27 . 4 . 1	上下水道局の創設 大東市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行
H28 . 12 . 21	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）公布
H29 . 4 . 1	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）実施 下水道使用料改定（平均改定率20%）

2 整 備 状 況

(1) 公共下水道事業

年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口（人）	120,537	121,337	122,227	123,268	123,748
処理区域内人口（人）	119,217	119,963	120,784	121,668	122,101
普及率（％）	98.90％	98.87％	98.82％	98.70％	98.67％
水洗済人口（人）	116,171	116,804	117,365	118,312	118,483
水洗化率（％）	97.4％	97.4％	97.2％	97.2％	97.0％
水洗済戸数（戸）	54,466	54,116	53,646	53,539	53,040
管渠総延長（m）	264,157.82	263,739.19	263,535.37	262,902.17	262,767.68
公共下水道実処理面積（ha）	1,197.11	1,195.49	1,195.01	1,193.51	1,193.35
有収水量（千m ³ ）	12,364	12,467	12,554	12,647	12,700

(2) 特定地域生活排水処理事業

（単位：基・円）

年度	人 槽 区 分						事業費
	5～6人槽	7～9人槽	10～11人槽	12～13人槽	14～16人槽	計	
30年度	0	0	0	0	0	0	0
29年度	0	1	0	0	0	1	4,158,000
28年度	0	0	0	0	0	0	0
27年度	1	1	0	0	0	2	7,808,400
26年度	0	0	0	0	0	0	0

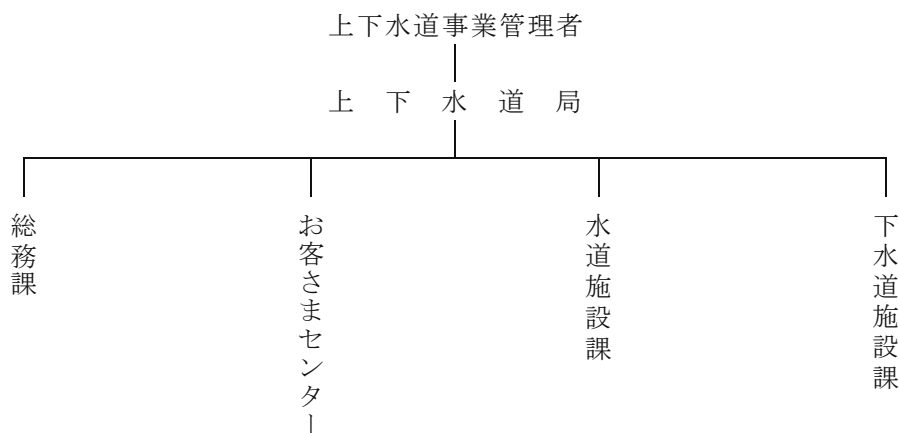
Ⅱ 機構および職制

- 1 機 構 図
- 2 事 務 分 掌
- 3 職 員 配 置 表
- 4 年 齢 別 職 員 構 成
- 5 勤 続 年 数 別 職 員 構 成
- 6 年 度 別 ・ 職 種 別 職 員 数
- 7 所 属 別 ・ 職 種 別 職 員 構 成
- 8 職 員 給 与 費

Ⅱ 機構および職制

1 機構 図

(平成27年4月1日施行)



2 事務分掌

総務課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道事業および下水道事業の基本計画の策定および総合調整に関すること。
- (2) 文書および公印に関すること。
- (3) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修およびその他の身分取扱に関すること。
- (4) 労務管理に関すること。
- (5) 庁舎管理に関すること。
- (6) 指定給水装置工事事業者の指定ならびに排水設備工事に係る責任技術者の登録および指定工事店の決定に関すること。
- (7) 予算編成および予算執行の調整に関すること。
- (8) 決算に関すること。
- (9) 財政計画および資金計画に関すること。
- (10) 主要事業の進行管理に関すること。
- (11) 資産の取得、管理および処分に関すること。
- (12) 契約および用度に関すること。
- (13) 公債および一時借入金に関すること。
- (14) 出納その他経理事務に関すること。
- (15) 電子計算機業務の運営管理および調整に関すること。
- (16) 流域下水道協議会に関すること。
- (17) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (18) 他の課等の主管に属さないこと。
- (19) 局の庶務に関すること。
- (20) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

お客さまセンターにおいては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道料金、メーター使用料金、下水道使用料、戸別浄化槽施設使用料等の徴収および還付に関すること。
- (2) 上下水道使用に関する諸届の受付に関すること。
- (3) 使用水量の計量および用途の認定に関すること。
- (4) 開栓および閉栓に関すること。
- (5) メーターの管理に関すること。
- (6) その他計量に関すること。
- (7) 水洗便所改造資金の助成および融資のあっ旋に関すること。
- (8) 受益者負担金および戸別浄化槽設置分担金の賦課および徴収に関すること。
- (9) 汚水排出量の認定に関すること。
- (10) センターの所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (11) センターの庶務に関すること。
- (12) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道施設の整備計画に関すること。
- (2) 技術上の重要事項の調査、研究および調整に関すること。
- (3) 水道施設の改良に関すること。
- (4) 給水の緊急停止および給水制限に関すること。
- (5) 応急給水に関すること。
- (6) 配水管設備の受託工事に関すること。
- (7) 配水管設備の受託工事に係る負担金の徴収および還付に関すること。
- (8) マッピングシステムの運用管理に関すること。
- (9) 配水管設備の維持管理に関すること。
- (10) 給水装置の維持修繕に関すること。
- (11) その他維持修繕に関すること。
- (12) 受水および配水に関すること。
- (13) 配水場の運転操作および維持管理に関すること。
- (14) 配水場の衛生上の措置に関すること。
- (15) 水質管理に関すること。
- (16) 給水装置の基準に関すること。
- (17) 給水装置工事の申込みの受付に関すること。
- (18) 給水装置工事の設計審査および施工に関すること。
- (19) 給水装置工事に係る加入金、手数料等および修繕工事費の徴収および還付に関すること。
- (20) その他給水装置に関すること。
- (21) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (22) 課の庶務に関すること。
- (23) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

下水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 下水道施設の整備および維持管理に関すること。

- (2) 下水道施設の整備計画に関すること。
- (3) 下水道の供用開始に係る工事に関すること。
- (4) 下水道に流入する水質の規制に関すること。
- (5) 除外施設および特定施設に関すること。
- (6) 開発行為に係る指導および下水道の協議に関すること。
- (7) 排水設備工事の確認申請に関すること。
- (8) 市設置型合併浄化槽の整備および維持管理に関すること。
- (9) 課の所管に属する予算の編成および執行に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。
- (11) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

3 職員配置表

(単位：人)

所 属 \ 職 名	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
管 理 者	0	0	0	0	0
局 長	0	1	0	0	1
総 括 次 長	0	1	0	0	1
総 務 課	4	0	0	0	4
お 客 さ ま セ ン タ ー	1	0	1	0	2
下 水 道 施 設 課	0	5	3	3	11
合 計	5	7	4	3	19

(非常勤職員、臨時職員、水道会計職員を除く)

4 年齢別職員構成

(単位：人)

年 齢 \ 職 種	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
20 歳以下	0	0	0	0	0
21 歳～25 歳	0	0	0	0	0
26 歳～30 歳	1	1	0	0	2
31 歳～35 歳	0	1	0	0	1
36 歳～40 歳	1	0	0	0	1
41 歳～45 歳	1	2	0	0	3
46 歳～50 歳	1	0	0	0	1
51 歳～55 歳	1	1	3	0	5
56 歳～60 歳	0	2	0	0	2
61 歳以上	0	0	1	3	4
合 計	5	7	4	3	19
平均年齢	42 歳 10 月	45 歳 3 月	54 歳 9 月	61 歳 8 月	49 歳 3 月

(管理者、非常勤職員、臨時職員、水道会計職員を除く)

5 勤続年数別職員構成

(単位：人・％)

職 種 勤続年数	事務職員		技術職員		任期付職員		再任用職員		計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～5年未満	1	20.0	2	28.6	3	75.0	0	0.0	6	31.6
5年以上～10年未満	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	1	5.3
10年以上～15年未満	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3
15年以上～20年未満	1	20.0	1	14.2	0	0.0	0	0.0	2	10.5
20年以上～25年未満	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	10.5
25年以上～30年未満	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.5
30年以上～35年未満	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	10.5
35年以上～40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	3	15.8
40年以上～45年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
45年以上～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5	100.0	7	100.0	4	100.0	3	100.0	19	100.0
職員1人当り 平均勤続年数	17 年 5 月		19 年 5 月		3 年 3 月		37 年 8 月		18 年 4 月	
平均年齢	42 歳 10 月		45 歳 3 月		54 歳 9 月		61 歳 8 月		49 歳 3 月	

(管理者、非常勤職員、臨時職員、水道会計職員を除く)

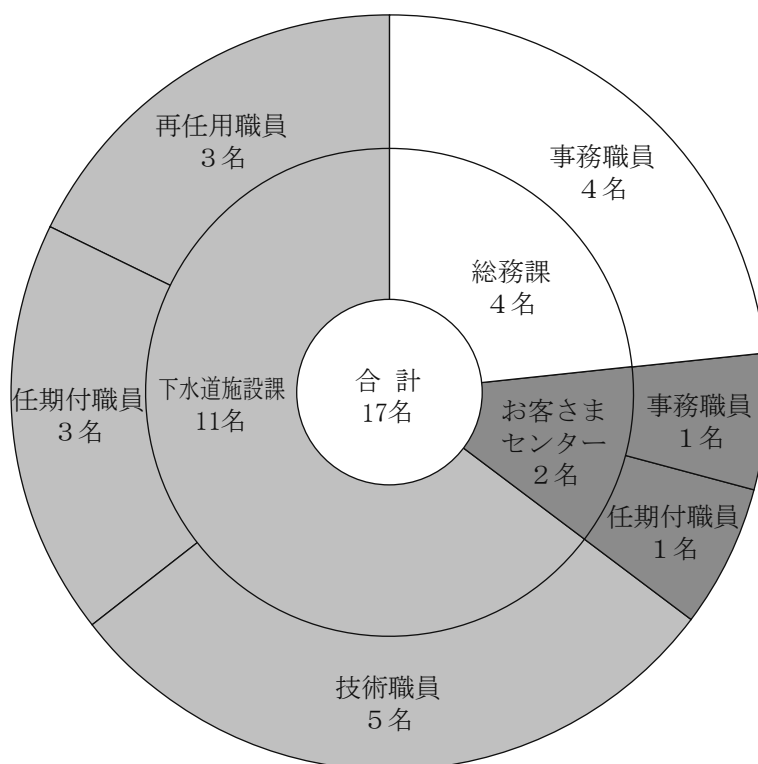
6 年度別・職種別職員数

(単位：人)

年 度	職 種 事 務 職 員	技 術 職 員	任期付職員	再任用職員	計
30年度	5	7	4	3	19
29年度	5	9	3	2	19
28年度	6	8	2	1	17
27年度	5	6	1	3	15
26年度	—	—	—	—	—

(管理者、非常勤職員、臨時職員、水道会計職員を除く)

7 所属別・職種別職員構成



* 課に属さない者（管理者・理事・局長・総括次長）を除く

8 職員給与費

（単位：千円）

年 度		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
科 目	基 本 給	74,546	81,309	71,509	61,815	—
	手 当	24,422	32,575	28,751	22,721	—
内 訳	時 間 外 勤 務	456	298	1,135	531	—
	特 殊 勤 務	96	63	45	41	—
	期 末 勤 勉	17,340	23,051	20,005	16,174	—
	そ の 他	6,530	9,163	7,566	5,975	—
法 定 福 利 費		20,591	24,528	20,695	16,962	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額		9,466	10,577	9,115	7,235	—
退 職 給 付 金		1,490	6,208	5,086	4,506	—
計		130,515	155,197	135,156	113,239	—

（資本勘定職員を含む）

Ⅲ 事業計画概要

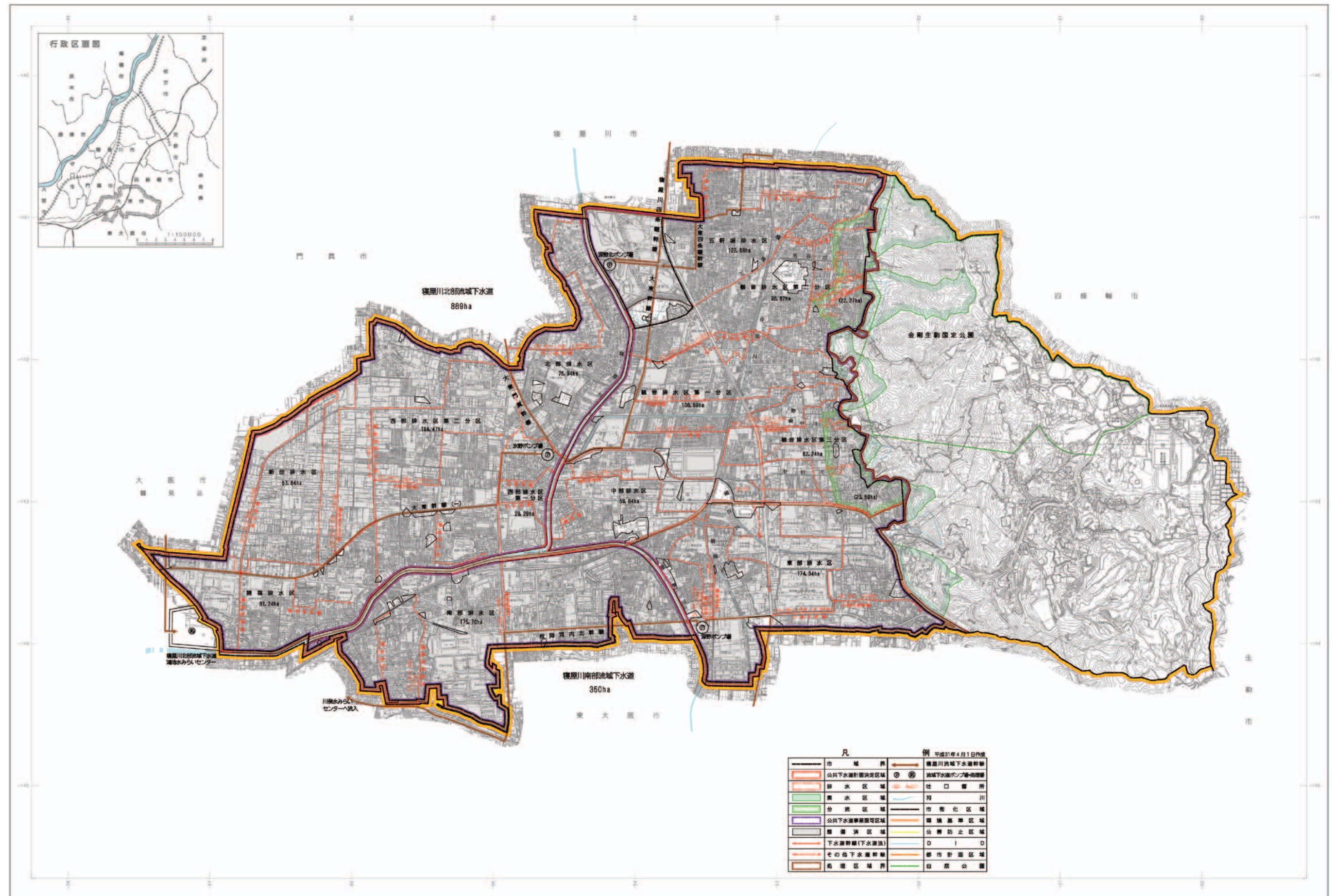
- 1 公共下水道計画
- 2 下水道計画区域
- 3 寝屋川流域下水道

Ⅲ 事業計画概要

1 公共下水道計画

区 分		合 流	分 流	合 計
全体計画	計画面積 (ha)	1, 193. 18	45. 86	1, 239. 04
	計画人口 (人)	116, 070		
	計画汚水量(日最大) (m ³ /日)	家庭汚水量 52, 829	工場排水量 6, 480	
	計画事業年度	昭和44年度～		
計画決定	年月日	昭和42年11月 6 日		
	年月日(最終変更)	平成17年 7 月13日		
	計画面積 (ha)	1, 239. 04		
事業計画	年月日	昭和44年10月29日		
	年月日(最終変更)	平成30年 3 月19日		
	計画面積 (ha)	1, 239. 04		
	計画人口 (人)	116, 070		
	計画汚水量(日最大) (ℓ/人/日)	鴻池処理区 432	南部排水区 493	東部排水区 532
	管渠延長 (m)	合流 251, 193. 84	分流 12, 963. 98	
	事業期間	昭和44年10月29日から令和 3 年 3 月31日		

2 下水道計画区域

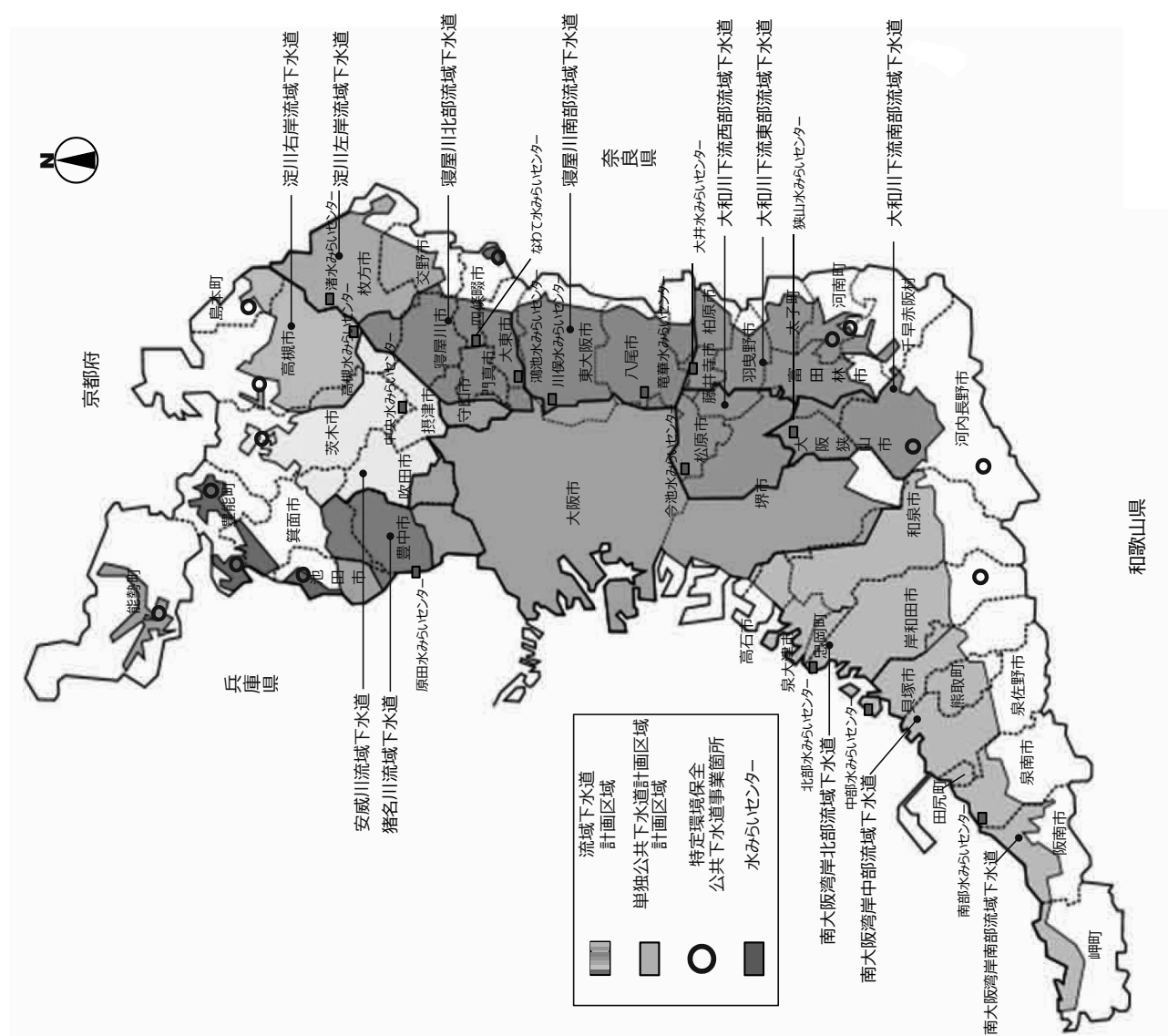
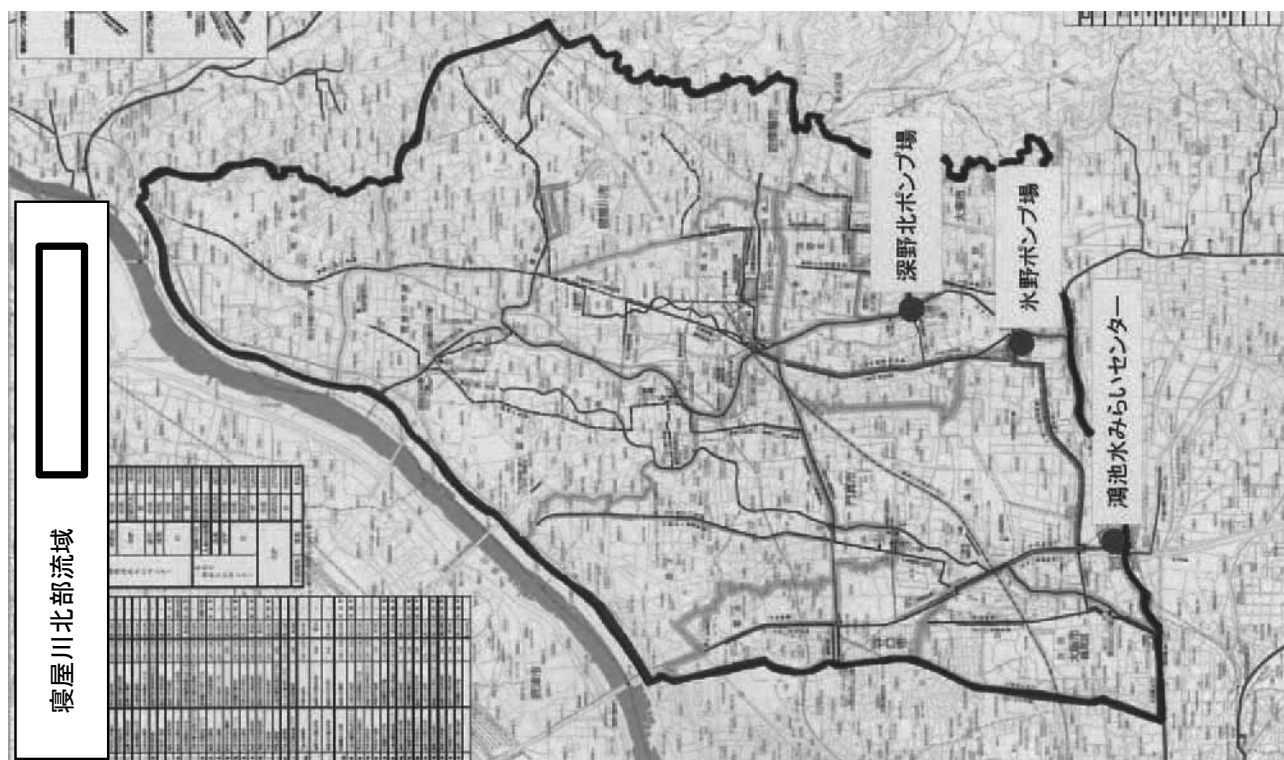


3 寝屋川流域下水道

(1) 寝屋川北部流域下水道

<計画概要>

流域名 区分		寝 屋 川 北 部 流 域	
区 域 面 積		6,917 ha	
処 理 人 口		618,900 人	
施設の内容	幹 線 延 長	93,880 m	
	ポ ン プ 場	9か所 菊水、太平、桑才、萱島、茨田、氷野、枚方中継、寝屋川中継、深野北	
	処 理 場	2か所 鴻池水みらいセンター、なわて水みらいセンター	
事 業 主 体		大阪府	
関 係 市		大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市	
主 要 河 川		寝屋川、古川	

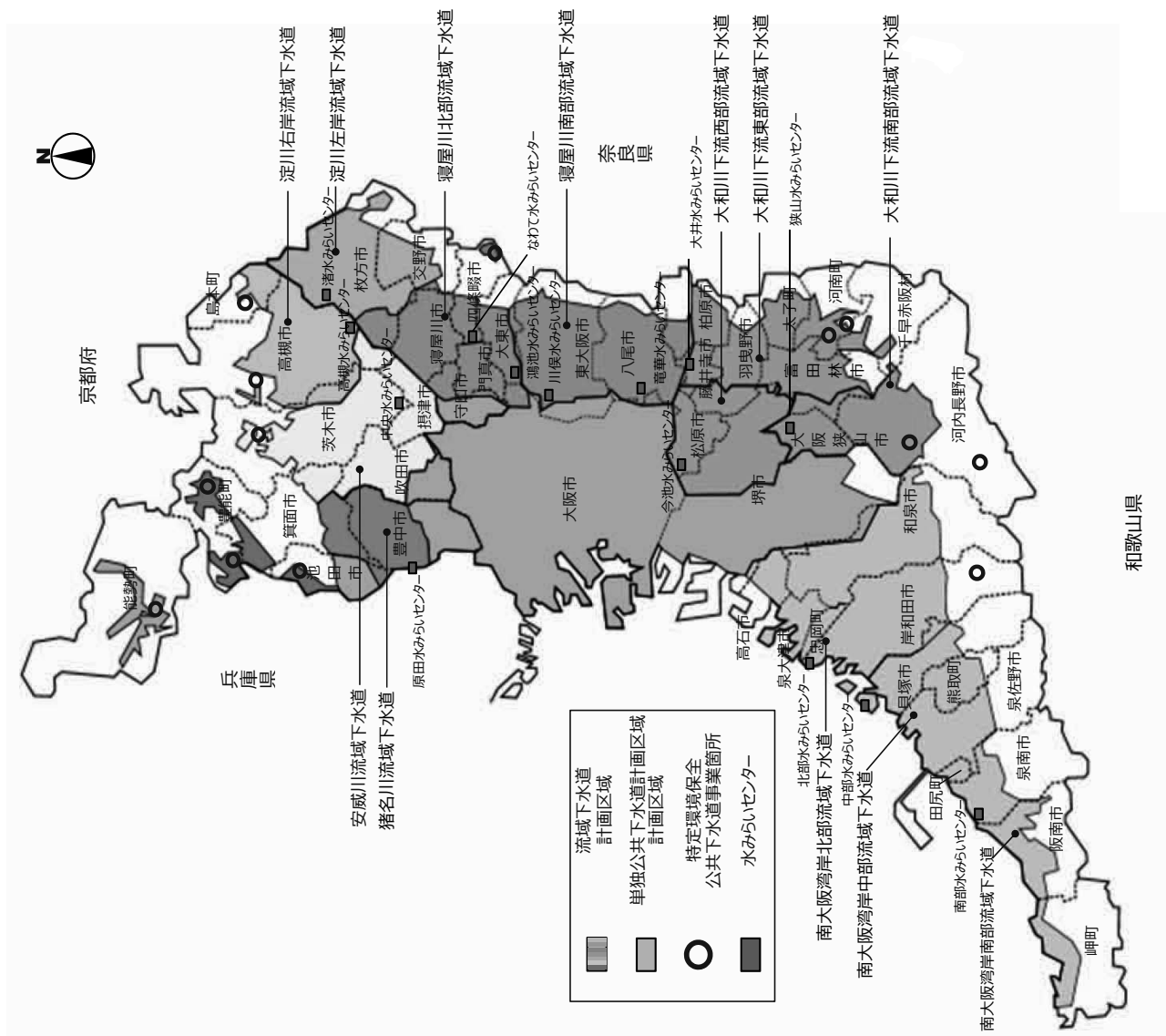
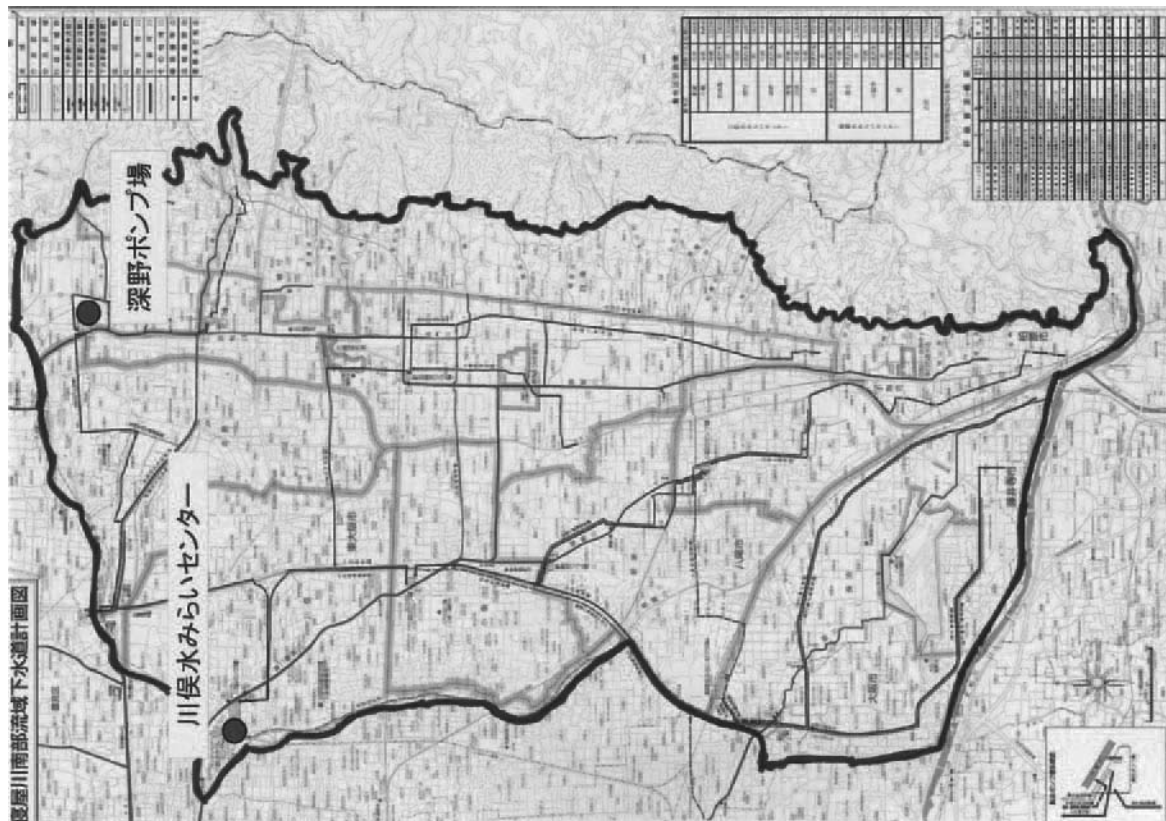


(2) 寝屋川南部流域下水道

<計画概要>

流域名 区分		寝 屋 川 南 部 流 域	
区 域 面 積		8,917 ha	
処 理 人 口		741,550 人	
施設の内容	幹 線 延 長	106,940 m	
	ポ ン プ 場	9 か所 新家、小阪、新池島、植村、深野、寺島、川俣、長吉、小阪合	
	処 理 場	2 か所 川俣水みらいセンター、竜華水みらいセンター	
事 業 主 体		大阪府	
関 係 市		大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市	
主 要 河 川		寝屋川、恩智川、第二寝屋川、平野川	

寝屋川南部流域



Ⅳ 料 金 調 定

- 1 料 金 表
- 2 調 定 収 入
- 3 年度別調定および収納状況表
- 4 府内各市町村下水道使用料比較表
- 5 料 金 変 遷 表
- 6 手 数 料 一 覧 表

Ⅳ 料 金 調 定

1 料 金 表

(1) 下水道使用料料金表（1 か月）

（平成29年 4 月 1 日適用）

区 分	汚 水 量	1 か月分の使用料 (円)	
一 般 排 水	10m ³ まで	751	
	11m ³ 以上20m ³ まで	1 m ³ につき	104
	21m ³ 以上30m ³ まで		121
	31m ³ 以上50m ³ まで		145
	51m ³ 以上100m ³ まで		186
	101m ³ 以上500m ³ まで		220
	501m ³ 以上1,000m ³ まで		255
	1,001m ³ 以上5,000m ³ まで		290
	5,001m ³ 以上10,000m ³ まで		325
	10,001m ³ 以上		360
浴 場 排 水	1,000m ³ まで	1 m ³ につき	26
	1,001m ³ 以上3,000m ³ まで		30
	3,001m ³ 以上		33

- ※ 1 一般排水とは、浴場排水以外の排水をいう。
 2 浴場排水とは、入浴料金の統制額を受ける浴場からの排水をいう。

(2) 浄化槽使用料料金表（1 か月）

（平成26年 4 月 1 日適用）

槽の大きさ	使用料の月額 (円)
5～6 人槽	3,247
7～9 人槽	3,390
10～11人槽	4,100
12～13人槽	4,551
14～16人槽	5,262

- ※ 上記の表(1) (2)により算定したそれぞれの額に消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による消費税の額および地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額（1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。

2 調 定 収 入

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
H30年 4 月	24, 250	118, 564, 592	901	2, 080, 297
5 月	28, 311	140, 404, 906	21, 838	107, 806, 174
6 月	24, 386	126, 653, 930	25, 704	130, 571, 907
7 月	28, 369	148, 286, 863	24, 345	126, 937, 506
8 月	24, 413	127, 884, 329	28, 852	149, 957, 239
9 月	28, 362	152, 282, 459	23, 277	124, 324, 662
10月	24, 402	120, 941, 224	29, 434	154, 245, 716
11月	28, 446	143, 202, 432	23, 454	119, 326, 010
12月	24, 317	124, 851, 382	28, 642	144, 968, 059
H31年 1 月	28, 453	140, 438, 025	25, 394	126, 354, 370
2 月	24, 318	124, 664, 077	27, 024	136, 149, 539
3 月	28, 549	133, 764, 717	24, 571	126, 047, 238
計	316, 576	1, 601, 938, 936	283, 436	1, 448, 768, 717
前 年 度	315, 138	1, 586, 019, 580	282, 330	1, 436, 963, 594
比較増減	1, 438	15, 919, 356	1, 106	11, 805, 123
%	(0. 4)	(1. 0)	(0. 3)	(0. 8)
備 考	() 内は対前年度増加率			

(2) 浄化槽使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
H30年 4 月	68	502, 156	0	0
5 月	—	—	64	472, 868
6 月	68	502, 156	4	29, 288
7 月	1	6, 642	64	472, 868
8 月	67	493, 300	5	35, 930
9 月	—	—	65	478, 656
10月	67	493, 300	1	7, 322
11月	—	—	64	471, 334
12月	67	493, 300	4	29, 288
H31年 1 月	—	—	65	478, 656
2 月	67	493, 300	2	14, 644
3 月	—	—	64	471, 334
計	405	2, 984, 154	402	2, 962, 188
前 年 度	406	2, 994, 631	403	2, 972, 665
比較増減	-1	-10, 477	-1	-10, 477
%	(-0. 2)	(-0. 3)	(-0. 2)	(-0. 3)
備 考	() 内は対前年度増加率			

料金調定

3 年度別調定および収納状況表

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

年 度 \ 項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
30	過 年 度	155,856,224	152,938,908	2,917,316	98.1
	現 年 度	1,601,938,936	1,447,740,980	154,197,956	90.4
	計	1,757,795,160	1,600,679,888	157,115,272	91.1
29	過 年 度	130,828,317	127,597,797	3,230,520	97.5
	現 年 度	1,586,019,580	1,432,673,137	153,346,443	90.3
	計	1,716,847,897	1,560,270,934	156,576,963	90.9
28	過 年 度	131,757,583	129,176,930	2,580,653	98.0
	現 年 度	1,350,170,185	1,221,922,521	128,247,664	90.5
	計	1,481,927,768	1,351,099,451	130,828,317	91.2
27	過 年 度	131,352,698	127,629,045	2,670,038	97.2
	現 年 度	1,359,042,123	1,229,954,578	129,087,545	90.5
	計	1,490,394,821	1,357,583,623	131,757,583	91.1
26	過 年 度	11,978,281	9,824,851	1,471,195	82.0
	現 年 度	1,369,362,235	1,239,480,732	129,881,503	90.5
	計	1,381,340,516	1,249,305,583	131,352,698	90.4

(2) 浄化槽使用料

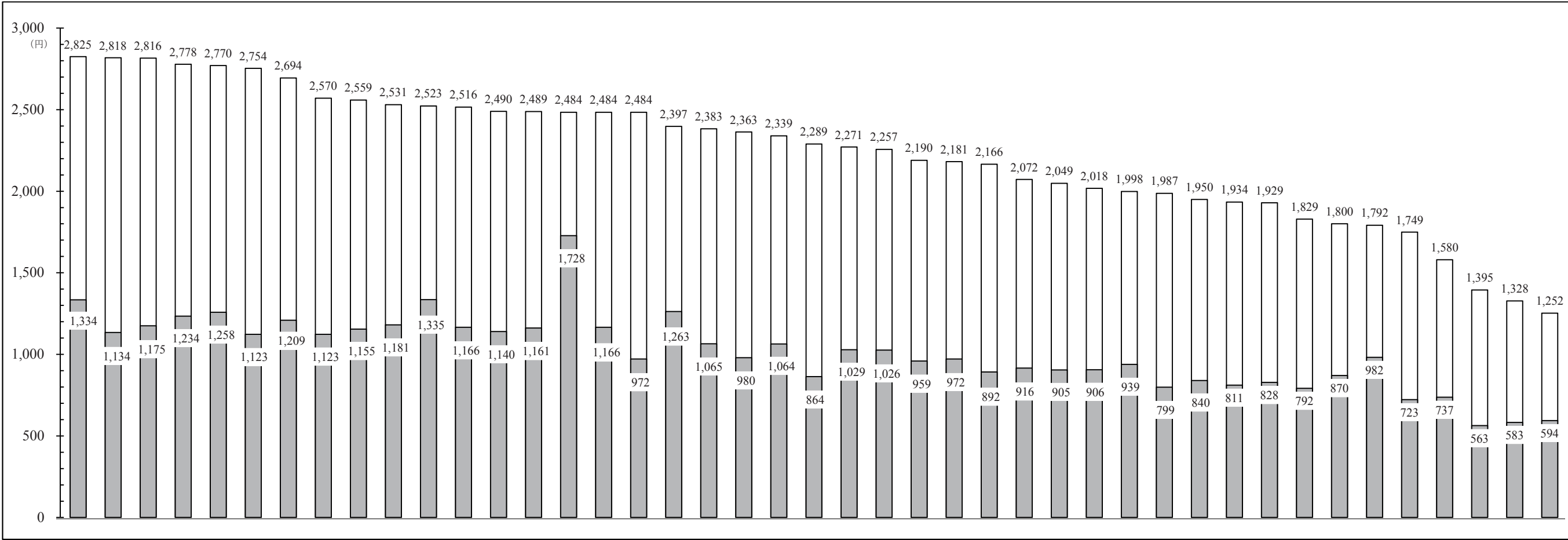
(消費税等込み)

年 度 \ 項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
30	過 年 度	21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度	2,984,154	2,962,188	21,966	99.3
	計	3,006,120	2,984,154	21,966	99.3
29	過 年 度	14,644	14,644	0	100.0
	現 年 度	2,994,631	2,972,665	21,966	99.3
	計	3,009,275	2,987,309	21,966	99.3
28	過 年 度	—	—	—	—
	現 年 度	2,953,124	2,938,480	14,644	99.5
	計	2,953,124	2,938,480	14,644	99.5
27	過 年 度	21,657	21,657	0	100.0
	現 年 度	2,895,475	2,895,475	0	100.0
	計	2,917,132	2,917,132	0	100.0
26	過 年 度	—	—	—	—
	現 年 度	2,874,448	2,852,791	21,657	99.2
	計	2,874,448	2,852,791	21,657	99.2

料
金
調
定

4 府内各市町村下水道使用料比較表 (一般家庭用・1 か月 消費税等を含む)

(平成31年3月31日現在)



料金調定

金額 市名	泉大津市	岸和田市	松原市	泉南市	堺市	柏原市	阪南市	枚方市	交野市	高石市	太子町	八尾市	熊取町	忠岡町	豊能町	和泉市	泉佐野市	千早赤阪村	藤井寺市	寝屋川市	富田林市	河内長野市	能勢町	摂津市	羽曳野市	大阪狭山市	四條畷市	貝塚市	東大阪市	守口市	茨木市	島本町	岬町	大東市	高槻市	箕面市	田尻町	河内南町	門真市	吹田市	豊中市	池田市	大田市
料金改定 実施時期	H24.4.1	H24.4.1	H23.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H26.10.1	H26.4.1	H25.10.1	H21.4.1	H25.4.1	H22.10.1	H28.8.1	H24.1.1	H21.4.1	H27.4.1	H30.4.1	H21.4.1	H18.4.1	H21.4.1	H21.4.1	H25.10.1	H23.4.1	H21.4.1	H19.10.1	H24.10.1	H25.4.1	H17.4.1	H30.4.1	H18.3.1	H13.9.1	H29.4.1	H23.1.1	H19.4.1	H29.4.1	H9.6.1	H28.4.1	H21.4.1	H5.6.17	H7.12.1	H16.3.1	H22.11.1	H26.1.1	H13.6.1
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
基本水量	0	10	6	0	0	5	8	8	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	10	8	8	0	10	6	8	10	5・10	10	7	8	0	8	6	10	10	8	8	0	10	10	0	8	10

棒グラフ { 使用水量20m³の下水道使用料 使用水量10m³の下水道使用料

5 料 金 変 遷 表

(1) 下水道使用料変遷表（1 か月）

① S 47. 10. 2 昭和47年条例第18号
(S 47. 11. 28施行)

	使用区分	使用料(円)
処理区域	一般汚水 1m ³ につき	18
	公衆浴場 1m ³ につき	10
排水区域	一般汚水 1m ³ につき	10
	公衆浴場 1m ³ につき	6

※従量比例一律制

② S 51. 10. 6 昭和51年条例23号
(S 51. 11. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	25
	11～20		30
	21～30		35
	31～50		40
	51～100		45
	101～500		50
	501～1000		60
	1001～5000		70
	5001～		80
浴場排水	1000m ³ まで		12
	1001～3000		14
	3001～		16

※従量比例累進制

③ S 55. 12. 23 昭和55年条例第40号
(S 56. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	400
	11～20		40
	21～30		50
	31～50		60
	51～100		70
	101～500		85
	501～1000		100
	1001～5000		115
	5001～		130
浴場排水	1000m ³ まで		18
	1001～3000		20
	3001～		22

※従量比例累進制 基本料金設定

④ S 59. 12. 25 昭和59年条例第28号
(S 60. 6. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	540
	11～20		75
	21～30		90
	31～50		105
	51～100		130
	101～500		165
	501～1000		190
	1001～5000		220
	5001～10000		250
	10001～		280
浴場排水	1000m ³ まで		20
	1001～3000		23
	3001～		26

⑤H 6. 12. 26 平成 6 年条例第19号
(H 7. 7. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	645	
	11～20	1m ³ につき	90
	21～30		105
	31～50		125
	51～100		160
	101～500		190
	501～1000		220
	1001～5000		250
	5001～10000		280
	10001～		310
浴場排水	1000m ³ まで		23
	1001～3000		26
	3001～		29

⑥H 9. 12. 24 平成 9 年条例第19号
(H10. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	626	
	11～20	1m ³ につき	87
	21～30		101
	31～50		121
	51～100		155
	101～500		184
	501～1000		213
	1001～5000		242
	5001～10000		271
	10001～		300
浴場排水	1000m ³ まで		22
	1001～3000		25
	3001～		28

※消費税別途加算 外税方式
H26. 4. 1 消費税 5 % → 8 %

⑦H28. 12. 21 平成28年条例第39号
(H29. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	751	
	11～20	1m ³ につき	104
	21～30		121
	31～50		145
	51～100		186
	101～500		220
	501～1000		255
	1001～5000		290
	5001～10000		325
	10001～		360
浴場排水	1000m ³ まで		26
	1001～3000		30
	3001～		33

(2) 浄化槽使用料変遷表（1 か月）

①H17. 9. 29 平成17年条例第23号
(H18. 1. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3, 409円
7 から 9 人槽	3, 559円
10から11人槽	4, 305円
12から13人槽	4, 778円
14から16人槽	5, 525円

※消費税 内税方式

②H25. 12. 24 平成25年条例第42号
(H26. 4. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3, 247円
7 から 9 人槽	3, 390円
10から11人槽	4, 100円
12から13人槽	4, 551円
14から16人槽	5, 262円

※消費税内税から外税に変更

H26. 4. 1 消費税 5 %→ 8 %

6 手数料一覧表

※大東市下水道条例第22条

種 類	単位	金 額
1 市指定工事店の指定手数料	1 件	11, 000円
2 責任技術者登録手数料	1 件	6, 500円

V 排水設備指定工事店

- 1 排水設備工事計画確認申請件数
- 2 排水設備指定工事事業者

V 排水設備工事指定工事店

1 排水設備工事計画確認申請件数

(単位：件)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
新設工事	270	235	180	199	181
増設工事	0	1	3	2	5
くみ取り改造	12	33	8	17	18
浄化槽切替	12	34	18	30	45
合計	294	303	209	248	249

2 排水設備指定工事業業者

平成30年度末現在、当市では189社を指定しており、その内訳は次の通りです。

市町村別指定業者数（事業所所在地別）

平成30年度末現在

市町村名	大東市	東大阪市	大阪市	堺市	寝屋川市	枚方市	四條畷市
業者数	31	22	27	17	14	11	11

市町村名	門真市	守口市	八尾市	高槻市	松原市	交野市	茨木市
業者数	8	6	7	6	5	3	3

市町村名	河内長野市	富田林市	摂津市	岸和田市	箕面市	藤井寺市	柏原市
業者数	3	2	1	2	1	1	1

市町村名	吹田市	泉大津市	貝塚市	高石市	和泉市
業者数	2	1	1	2	1

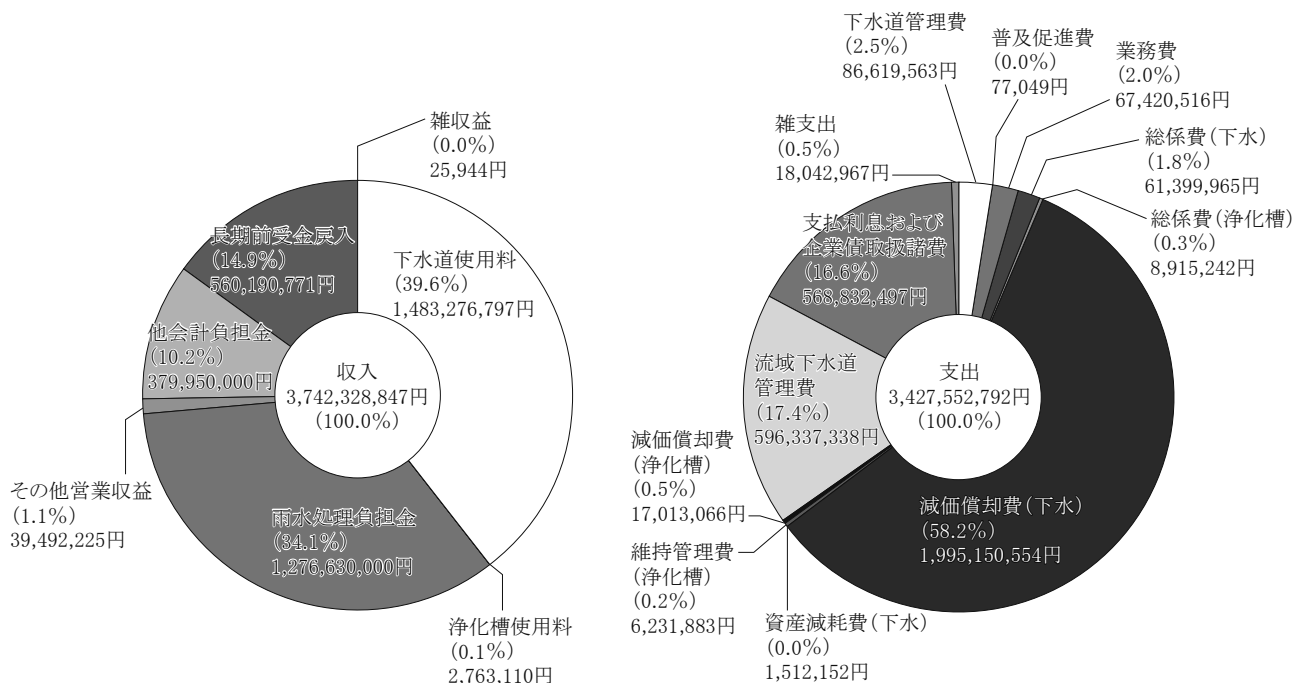
VI 財 務 狀 況

- 1 收益的・資本的収支構成図
- 2 収 益 の 収 支
- 3 資 本 の 収 支
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 企 業 債 償 還 明 細 書
- 6 企 業 債 利 率 別 未 償 還 残 高
- 7 固 定 資 産 明 細 書
- 8 經 営 分 析
- 9 性 質 別 費 用 分 析 表

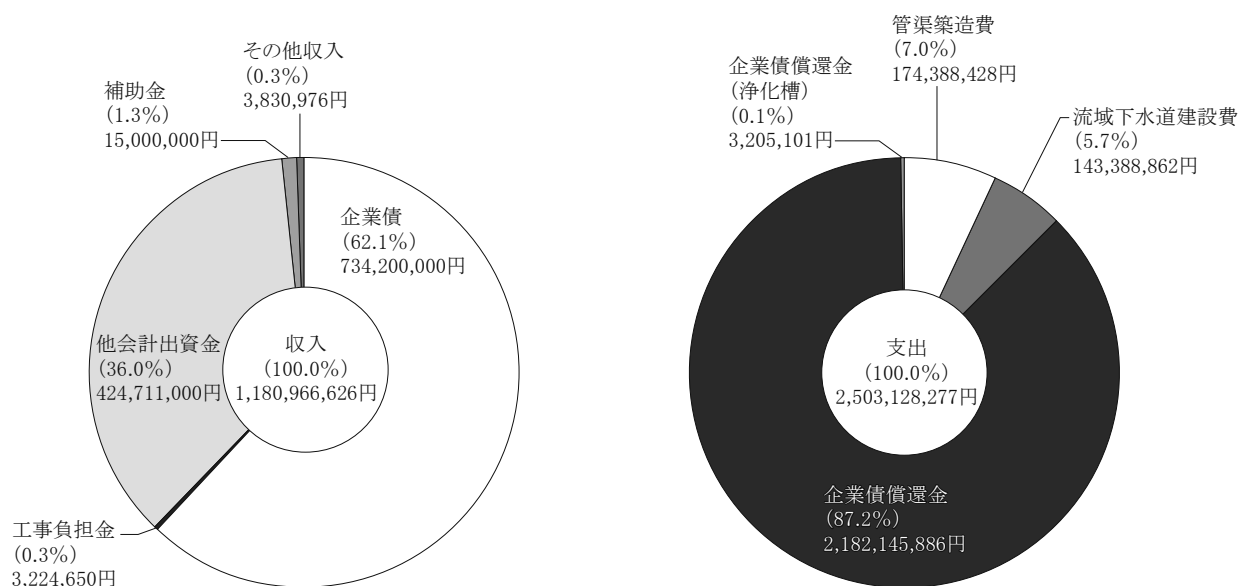
VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図

【収益的収支】(消費税抜き)



【資本的収支】(消費税込み)



2 収 益 の 収 支

年 度 科 目	30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
収 入	3,742,328,847	100.0	3,751,971,494	100.0	3,609,216,217	100.0	3,481,515,153	100.0
営 業 収 益	2,802,162,132	74.9	2,769,855,873	73.9	2,576,471,130	71.4	2,394,821,255	68.8
下水道使用料	1,483,276,797	39.6	1,468,536,654	39.2	1,250,099,218	34.6	1,258,302,676	36.1
浄化槽使用料	2,763,110	0.1	2,772,810	0.1	2,734,376	0.1	2,680,999	0.1
雨水処理負担金	1,276,630,000	34.1	1,263,393,000	33.7	1,284,953,000	35.6	1,107,018,000	31.8
その他営業収益	39,492,225	1.1	35,153,409	0.9	38,684,536	1.1	26,819,580	0.8
営 業 外 収 益	940,166,715	25.1	982,115,621	26.1	1,032,745,087	28.6	1,086,693,898	31.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,807	0.0
他会計負担金	379,950,000	10.2	423,568,000	11.3	476,169,000	13.2	530,311,000	15.2
長期前受金戻入	560,190,771	14.9	556,748,139	14.8	556,443,205	15.4	556,327,361	16.0
雑 収 益	25,944	0.0	1,799,482	0.0	132,882	0.0	34,730	0.0
支 出	3,427,552,792	100.0	3,569,669,524	100.0	3,596,060,856	100.0	3,643,531,667	100.0
営 業 費 用	2,840,677,328	82.9	2,912,293,897	81.6	2,872,876,918	79.9	2,848,706,746	78.2
下水道管理費	86,619,563	2.5	103,480,676	2.9	78,205,771	2.2	70,272,135	1.9
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普及促進費	77,049	0.0	342,756	0.0	99,463	0.0	247,633	0.0
業 務 費	67,420,516	2.0	67,450,846	1.9	67,314,928	1.9	59,557,665	1.6
総係費（下 水）	61,399,965	1.8	81,547,119	2.3	78,386,637	2.2	83,075,966	2.3
総係費（浄化槽）	8,915,242	0.3	8,679,298	0.2	8,288,105	0.2	9,076,340	0.3
減価償却費（下水）	1,995,150,554	58.2	1,988,553,580	55.7	1,981,485,151	55.1	1,979,398,815	54.3
資産減耗費（下水）	1,512,152	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
維持管理費（浄化槽）	6,231,883	0.2	5,484,730	0.2	5,291,308	0.1	4,920,874	0.1
減価償却費（浄化槽）	17,013,066	0.5	16,758,953	0.5	16,758,953	0.5	16,329,491	0.5
流域下水道管理費	596,337,338	17.4	639,995,939	17.9	637,046,602	17.7	625,827,827	17.2
営 業 外 費 用	586,875,464	17.1	657,375,627	18.4	723,183,938	20.1	787,427,478	21.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	568,832,497	16.6	635,645,412	17.8	704,791,867	19.6	770,167,410	21.1
雑 支 出	18,042,967	0.5	21,730,215	0.6	18,392,071	0.5	17,260,068	0.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,397,443	0.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,397,443	0.2
当年度純利益	314,776,055		182,301,970		13,155,361		△162,016,514	—

※企業の経営成績を明らかにするために、当該事業年度に発生した全ての収益と費用について記載し、純

(消費税抜き)

26 年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	
円	%	%	%	%	%	%	
—	—	107.5	107.8	103.7	100.0	—	
—	—	117.0	115.7	107.6	100.0	—	
—	—	117.9	116.7	99.3	100.0	—	
—	—	103.1	103.4	102.0	100.0	—	
—	—	115.3	114.1	116.1	100.0	—	{ 雨水処理経費に係る基準内繰入金等
—	—	147.3	131.1	144.2	100.0	—	
—	—	86.5	90.4	95.0	100.0	—	
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	
—	—	71.6	79.9	89.8	100.0	—	{ 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からの繰入金
—	—	100.7	100.1	100.0	100.0	—	
—	—	74.7	5181.3	382.6	100.0	—	
—	—	94.1	98.0	98.7	100.0	—	
—	—	99.7	102.2	100.8	100.0	—	
—	—	123.3	147.3	111.3	100.0	—	管路の維持管理に要する費用
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	31.1	138.4	40.2	100.0	—	{ 事業場排水水質規制・水洗化普及促進対策に要する費用
—	—	113.2	113.3	113.0	100.0	—	{ 下水道使用料および浄水槽使用料徴収業務に要する費用
—	—	73.9	98.2	94.4	100.0	—	{ 下水道事業活動の全般に関連する費用
—	—	98.2	95.6	91.3	100.0	—	{ 浄化槽事業活動の全般に関連する費用
—	—	100.8	100.5	100.1	100.0	—	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	126.6	111.5	107.5	100.0	—	
—	—	104.2	102.6	102.6	100.0	—	
—	—	95.3	102.3	101.8	100.0	—	
—	—	74.5	83.5	91.8	100.0	—	
—	—	73.9	82.5	91.5	100.0	—	
—	—	104.5	125.9	106.6	100.0	—	
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	{ 当年度の経常的費用から除外すべき損失
—	—	294.3	212.5	108.1	100.0	—	

損益を表示したものです。

3 資 本 的 収 支

年 度 科 目	30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,180,966,626	100.0	1,492,882,415	100.0	1,203,928,896	100.0	835,898,618	100.0
企 業 債	734,200,000	62.1	822,000,000	55.1	913,000,000	75.8	527,000,000	63.0
工 事 負 担 金	3,224,650	0.3	14,530,319	1.0	4,912,800	0.4	5,752,530	0.7
他 会 計 出 資 金	424,711,000	36.0	640,884,000	42.9	270,520,000	22.5	295,995,000	35.4
補 助 金	15,000,000	1.3	12,000,000	0.8	12,028,000	1.0	3,972,000	0.5
そ の 他 収 入	3,830,976	0.3	3,468,096	0.2	3,468,096	0.3	3,179,088	0.4
資 本 的 支 出	2,503,128,277	100.0	2,897,291,766	100.0	2,623,477,678	100.0	2,437,086,330	100.0
建 設 改 良 費	317,777,290	12.7	366,968,633	12.7	367,596,591	14.0	259,089,278	10.6
賦 課 徴 収 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,530	0.0
管 渠 築 造 費	174,388,428	7.0	122,786,488	4.2	168,275,593	6.4	86,853,411	3.6
流 域 下 水 道 建 設 費	143,388,862	5.7	239,561,905	8.3	199,320,998	7.6	164,379,937	6.7
浄 化 槽 総 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	36,000	0.0
浄 化 槽 整 備 費	0	0.0	4,620,240	0.2	0	0.0	7,808,400	0.3
企 業 債 償 還 金	2,185,350,987	87.3	2,530,323,133	87.3	2,255,881,087	86.0	2,177,997,052	89.4
企 業 債 償 還 金	2,182,145,886	87.2	2,527,294,320	87.2	2,253,242,867	85.9	2,175,860,264	89.3
企 業 債 償 還 金 (浄 化 槽)	3,205,101	0.1	3,028,813	0.1	2,638,220	0.1	2,136,788	0.1
収 支 差 引	△1,322,161,651		△1,404,409,351		△1,419,548,782		△1,601,187,712	

※施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入及び現有する施設に要した企業

(消費税込み)

26 年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	
円	%	%	%	%	%	%	
—	—	141.3	178.6	144.0	100.0	—	受託工事収入
—	—	139.3	156.0	173.2	100.0	—	
—	—	56.1	252.6	85.4	100.0	—	
—	—	143.5	216.5	91.4	100.0	—	
—	—	377.6	302.1	302.8	100.0	—	
—	—	120.5	109.1	109.1	100.0	—	
—	—	102.7	118.9	107.6	100.0	—	受益者負担金前納報償費等 管路の築造に要する費用 浄化槽設置分担金前納報償費等 浄化槽の設置に要する費用
—	—	122.7	141.6	141.9	100.0	—	
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	
—	—	200.8	141.4	193.7	100.0	—	
—	—	87.2	145.7	121.3	100.0	—	
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	
—	—	0.0	59.2	0.0	100.0	—	
—	—	100.3	116.2	103.6	100.0	—	
—	—	100.3	116.2	103.6	100.0	—	
—	—	150.0	141.7	123.5	100.0	—	
—	—	82.6	87.7	88.7	100.0	—	

債の元金償還等を表示したものです。

4 貸借対照表

(1) 借 方

年 度 科 目	30 年度		29 年度		28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	59,946,457,014	98.5	61,609,088,929	99.0	63,121,803,042	99.4
有 形 固 定 資 産	52,800,450,332	86.8	54,304,176,105	87.3	55,748,892,529	87.8
土 地	2,890,986,141	4.8	2,890,986,141	4.6	2,890,986,141	4.6
構 築 物	49,771,398,897	81.8	51,274,501,413	82.5	52,705,753,237	83.0
機 械 及 び 装 置	136,348,917	0.2	136,963,083	0.2	150,544,136	0.2
車両及び運搬具	243,395	0.0	266,685	0.0	214,929	0.0
工具、器具及び備品	152,175	0.0	152,175	0.0	152,175	0.0
建 設 仮 勘 定	1,320,807	0.0	1,306,608	0.0	1,241,911	0.0
無 形 固 定 資 産	7,144,174,682	11.7	7,303,080,824	11.7	7,371,078,513	11.6
施 設 利 用 権	7,144,174,682	11.7	7,303,080,824	11.7	7,371,078,513	11.6
投 資 そ の 他 資 産	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
出 資 金	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
流 動 資 産	930,783,304	1.5	618,877,767	1.0	420,779,062	0.6
現 金 ・ 預 金	721,444,823	1.2	365,310,538	0.6	216,120,535	0.3
未 収 金	209,338,481	0.3	253,567,229	0.4	204,658,527	0.3
未 収 金	212,589,314	0.3	257,064,277	0.4	208,175,558	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,250,833	0.0	△ 3,497,048	0.0	△ 3,517,031	0.0
借 方 合 計	60,877,240,318	100.0	62,227,966,696	100.0	63,542,582,104	100.0

※企業の財政状態を明らかにするために、保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示したものです。

27 年度		26 年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
64,775,697,601	99.7	—	—	92.5	95.1	97.4	100.0	—
57,301,932,257	88.2	—	—	92.1	94.8	97.3	100.0	—
2,890,986,141	4.4	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
54,240,945,040	83.5	—	—	91.8	94.5	97.2	100.0	—
168,403,189	0.3	—	—	81.0	81.3	89.4	100.0	—
267,207	0.0	—	—	91.1	99.8	80.4	100.0	—
152,175	0.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
1,178,505	0.0	—	—	112.1	110.9	105.4	100.0	—
7,471,933,344	11.5	—	—	95.6	97.7	98.7	100.0	—
7,471,933,344	11.5	—	—	95.6	97.7	98.7	100.0	—
1,832,000	0.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
1,832,000	0.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
227,790,687	0.3	—	—	408.6	271.7	184.7	100.0	—
69,146,850	0.1	—	—	1043.4	528.3	312.6	100.0	—
158,643,837	0.2	—	—	132.0	159.8	129.0	100.0	—
162,970,975	0.3	—	—	130.4	157.7	127.7	100.0	—
△ 4,327,138	△ 0.1	—	—	75.1	80.8	81.3	100.0	—
65,003,488,288	100.0	—	—	93.7	95.7	97.8	100.0	—

(2) 貸 方

年 度 科 目	30 年度		29 年度		28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	42,856,388,482	70.4	44,950,149,115	72.1	47,091,161,693	74.0
固 定 負 債	24,186,958,666	39.7	25,878,329,805	41.5	27,235,473,291	42.8
企 業 債	24,173,659,839	39.7	25,863,674,563	41.5	27,227,025,550	42.8
退職給付引当金	13,298,827	0.0	14,655,242	0.0	8,447,741	0.0
流 動 負 債	2,898,706,609	4.8	2,814,632,552	4.5	3,219,834,830	5.0
一 時 借 入 金	0	0.0	100,000,000	0.2	450,000,000	0.7
企 業 債	2,424,214,724	4.0	2,185,350,987	3.5	2,530,323,133	4.0
賞 与 引 当 金	10,787,238	0.0	11,883,640	0.0	10,356,765	0.0
未 払 金	452,849,963	0.8	509,623,272	0.8	219,881,664	0.3
前 受 金	6,978	0.0	3,244	0.0	1,615	0.0
預 り 金	10,847,706	0.0	7,771,409	0.0	9,271,653	0.0
繰 延 収 益	15,770,723,207	25.9	16,257,186,758	26.1	16,635,853,572	26.2
長 期 前 受 金	18,000,257,284	29.6	17,926,705,463	28.8	17,748,624,138	27.9
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,229,534,077	△ 3.7	△ 1,669,518,705	△ 2.7	△ 1,112,770,566	△ 1.7
資 本	18,020,851,836	29.6	17,277,817,581	27.9	16,451,420,411	26.0
資 本 金	14,781,648,823	24.3	14,344,024,623	23.1	13,703,140,623	21.6
資 本 金	14,781,648,823	24.3	14,344,024,623	23.1	13,703,140,623	21.6
剰 余 金	3,239,203,013	5.3	2,933,792,958	4.8	2,748,279,788	4.4
資 本 剰 余 金	2,890,986,141	4.7	2,900,352,141	4.7	2,897,140,941	4.6
利 益 剰 余 金	348,216,872	0.6	33,440,817	0.1	0	0.0
欠 損 金	0	0.0	0	0.0	△ 148,861,153	△ 0.2
貸 方 合 計	60,877,240,318	100.0	62,227,966,696	100.0	63,542,582,104	100.0

27 年度		26 年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
48,838,954,438	75.1	—	—	87.8	92.0	96.4	100.0	—
28,849,138,016	44.3	—	—	83.8	89.7	94.4	100.0	—
28,844,632,055	44.3	—	—	83.8	89.7	94.4	100.0	—
4,505,961	0.0	—	—	295.1	325.2	187.5	100.0	—
2,814,460,445	4.4	—	—	103.0	100.0	114.4	100.0	—
300,000,000	0.5	—	—	0.0	33.3	150.0	100.0	—
2,255,597,715	3.5	—	—	107.5	96.9	112.2	100.0	—
8,413,149	0.0	—	—	128.2	141.3	123.1	100.0	—
243,932,630	0.4	—	—	185.6	208.9	90.1	100.0	—
6,874	0.0	—	—	101.5	47.2	23.5	100.0	—
6,510,077	0.0	—	—	166.6	119.4	142.4	100.0	—
17,175,355,977	26.4	—	—	91.8	94.7	96.9	100.0	—
17,731,683,338	27.3	—	—	101.5	101.1	100.1	100.0	—
△ 556,327,361	△ 0.9	—	—	400.8	300.1	200.0	100.0	—
16,164,533,850	24.9	—	—	111.5	106.9	101.8	100.0	—
13,432,620,623	20.6	—	—	110.0	106.8	102.0	100.0	—
13,432,620,623	20.6	—	—	110.0	106.8	102.0	100.0	—
2,731,913,227	4.3	—	—	118.6	107.4	100.6	100.0	—
2,893,929,741	4.5	—	—	99.9	100.2	100.1	100.0	—
0	0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
△ 162,016,514	△ 0.2	—	—	0.0	0.0	91.9	100.0	—
65,003,488,288	100.0	—	—	93.7	95.7	97.8	100.0	—

5 企業債償還明細書

(単位：千円)

借入先	償還元金	償還利息等			償還元利合計	未償還残高
		利息	手数料	計		
財 務 省	942,283	283,893	0	283,893	1,226,176	13,468,547
地方公共団体金融機構	697,529	164,710	0	164,710	862,239	7,922,961
そ の 他	545,539	120,207	0	120,207	665,746	5,206,367
計	2,185,351	568,810	0	568,810	2,754,161	26,597,875

企業債は毎年9月・3月、その他（資本費平準化債及び借換債）は5月・11月のそれぞれ2回に分けて、元利均等または元金均等により償還しています。償還期間は10年～30年となっており、利息分については借入の翌年から償還し、元金分については0～5年間据置後償還しています。

6 企業債利率別未償還残高

(単位：千円)

利 率 \ 借入先	財務省	地方公共団体 金融機構	その他	計
～1.0%未満	2,003,120	1,746,249	0	3,749,369
1.0%以上～2.0%未満	3,778,991	1,316,191	1,816,645	6,911,827
2.0%以上～3.0%未満	6,278,839	4,283,220	2,627,070	13,189,129
3.0%以上～4.0%未満	140,129	337,709	762,652	1,240,490
4.0%以上～5.0%未満	812,250	196,090	0	1,008,340
5.0%以上～	455,218	43,502	0	498,720
計	13,468,547	7,922,961	5,206,367	26,597,875

平成30年度の借入利率は、財務省で0.3%、地方公共団体金融機構で0.4%になっています。

7 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,890,986,141	0	0	2,890,986,141
構築物	56,360,206,888	200,763,193	1,754,035	56,559,216,046
機械及び装置	190,110,780	17,499,000	0	207,609,780
車両運搬具	621,424	0	0	621,424
工具、器具及び備品	152,175	0	0	152,175
建設仮勘定	1,306,608	1,320,807	1,306,608	1,320,807
合計	59,443,384,016	219,583,000	3,060,643	59,659,906,373

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高
施設利用権	7,303,080,824	132,767,465	0	291,673,607

(3) 投資

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	1,832,000	0	0	1,832,000

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
増 加 額	減 少 額	累 計	
0	0	0	2,890,986,141
1,702,353,557	241,883	6,787,817,149	49,771,398,897
18,113,166	0	71,260,863	136,348,917
23,290	0	378,029	243,395
0	0	0	152,175
0	0	0	1,320,807
1,720,490,013	241,883	6,859,456,041	52,800,450,332

年度末現在高	備 考
7,144,174,682	流域下水道施設利用権等

備 考
地方公共団体金融機構出資金

8 經 営 分 析 表

項 目	30 年度	公 式	算 式 (30 年度)
普及率 (%)	98.9	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{119,217}{120,537} \times 100$
処理区域内人口密度 (人/ha)	99.6	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在実処理面積}}$	$\frac{119,217}{1,197}$
使用料単価 (円/m ³)	120.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,483,276,797}{12,364,697}$
污水处理原価 (円/m ³)	94.6	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,169,509,000}{12,364,697}$
污水处理原価 (維持管理費) (円/m ³)	44.3	$\frac{\text{污水处理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{547,867,000}{12,364,697}$
污水处理原価 (資本費) (円/m ³)	50.3	$\frac{\text{污水处理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{621,642,000}{12,364,697}$
経費回収率 (%)	126.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{1,483,276,797}{1,169,509,000} \times 100$
総収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	109.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,725,583,000}{3,393,932,000} \times 100$
経常収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	109.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,725,583,000}{3,393,932,000} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債現在高 ※ 公共下水道事業分 (円/人)	223,104.7	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{26,597,874,563}{119,217}$

説	明
	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
	処理区域面積 1 ha 当たりの処理区域内人口を示す。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているか示す。 市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す。 低いほど汚水処理費が抑制されたことを示す。
	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す。
	汚水処理原価のうち、資本費を示す。
	汚水処理に要する費用が、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。 100%以上であれば、汚水処理に要する費用が使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す。
	総収益と総費用の比率を表したもの。 100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収益と経常費用の比率を表したもの。 100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。
	企業債現在高を処理区域内人口で除したもの。

9 性質別費用分析表

	普及促進費	流域下水道管理費	業務費	下水道管理費	総係費(下水)	総係費(浄化槽)
	円	円	円	円	円	円
給料	0	0	6,169,320	25,416,180	19,840,200	3,953,400
手当等	0	0	2,839,104	12,754,163	13,628,434	2,794,760
賞与引当金繰入額	0	0	1,060,492	3,907,008	3,767,835	731,096
賃金	0	0	0	1,652,280	0	0
報酬	0	0	0	0	360,000	0
法定福利費	0	0	1,848,862	7,605,797	7,084,923	1,409,368
退職給付金	0	0	0	0	1,489,989	0
人件費合計	0	0	11,917,778	51,335,428	46,171,381	8,888,624
委託料	0	3,849,871	300,000	10,570,773	1,842,090	0
修繕費	0	0	0	13,348,500	198,774	0
工事請負費	0	0	0	6,240,500	0	0
材料費	0	0	0	4,620,000	0	0
負担金	0	592,487,467	54,258,941	0	9,924,635	0
厚生費	0	0	0	0	228,376	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	198,370	0
雑費	0	0	130,772	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息(下水)	0	0	0	0	0	0
企業債利息(浄化槽)	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
建設事業補償金	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	2,297	30,719	34,506	7,818
被服費	0	0	0	0	354,196	0
備用品費	0	0	27,283	250,805	381,629	0
燃料費	0	0	0	0	156,045	0
光熱水費	0	0	0	20,423	0	0
印刷製本費	0	0	39,445	153,995	470,078	0
通信運搬費	0	0	0	0	207,693	0
手数料	0	0	0	48,420	84,834	0
賃借料	0	0	744,000	0	648,841	0
補償金	0	0	0	0	0	0
補助交付金	77,049	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	277,899	0
研修費	0	0	0	0	106,288	0
公課費	0	0	0	0	63,600	0
報償費	0	0	0	0	50,730	18,800
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	77,049	596,337,338	67,420,516	86,619,563	61,399,965	8,915,242

(消費税抜き)

維持管理費(浄化槽)	その他費用	減価償却費(下水)	減価償却費(浄化槽)	下水道事業費	構成比	資本関係費用
円	円	円	円	円	%	円
0	0	0	0	55,379,100	1.6	7,062,300
0	0	0	0	32,016,461	0.9	5,737,647
0	0	0	0	9,466,431	0.3	0
0	0	0	0	1,652,280	0.0	0
0	0	0	0	360,000	0.0	0
0	0	0	0	17,948,950	0.5	2,641,836
0	0	0	0	1,489,989	0.0	0
0	0	0	0	118,313,211	3.3	15,441,783
4,310,408	0	0	0	20,873,142	0.6	41,979,000
1,384,475	0	0	0	14,931,749	0.4	0
0	0	0	0	6,240,500	0.2	98,908,000
0	0	0	0	4,620,000	0.1	0
0	0	0	0	656,671,043	19.3	132,767,465
0	0	0	0	228,376	0.0	0
0	0	0	0	198,370	0.0	0
0	0	0	0	130,772	0.0	0
0	0	1,703,476,947	17,013,066	1,720,490,013	50.4	0
0	0	291,673,607	0	291,673,607	8.6	0
0	1,512,152	0	0	1,512,152	0.0	0
0	567,372,223	0	0	567,372,223	16.6	0
0	1,460,274	0	0	1,460,274	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	2,185,350,987
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	75,340	0.0	11,868
0	0	0	0	354,196	0.0	0
0	0	0	0	659,717	0.0	274,100
0	0	0	0	156,045	0.0	0
0	0	0	0	20,423	0.0	0
0	0	0	0	663,518	0.0	128,872
0	0	0	0	207,693	0.0	0
537,000	0	0	0	670,254	0.0	0
0	0	0	0	1,392,841	0.0	4,014,000
0	0	0	0	0	0.0	2,002,000
0	0	0	0	77,049	0.0	0
0	0	0	0	277,899	0.0	0
0	0	0	0	106,288	0.0	0
0	0	0	0	63,600	0.0	0
0	0	0	0	69,530	0.0	0
0	1,606,923	0	0	1,606,923	0.0	0
6,231,883	571,951,572	1,995,150,554	17,013,066	3,411,116,748	100	2,480,878,075

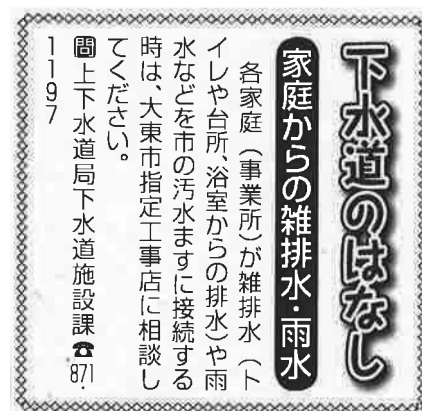
VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事

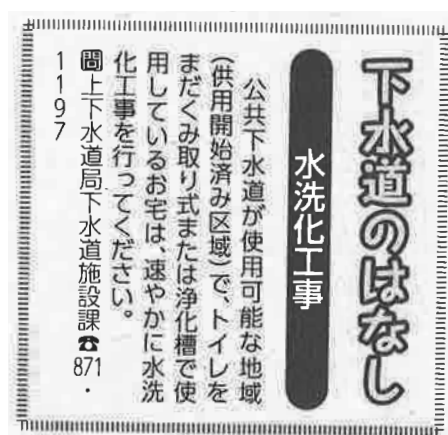
Ⅶ 広 報

1 広報だいとう掲載記事

30年 4 月



30年 5 月



30年 6 月



広
報

下水道事業の業務状況

損益計算書について、収入の主なものは下水道使用料(汚れた水をきれいにするための費用を利用者である皆さんに負担していただくもの)と雨水処理負担金(浸水など

の被害を防ぐため、市域から雨水を排除するために必要な費用を市に負担してもらうもの)です。

下水道使用料は前年度決算額に比べて2億1,844万円(17.5%)増の14億6,854万円、雨水処理負担金は2,156万円(1.7%)減の12億6,339万円となりました。収入の合計が前年度比4.0%増の37億5,197万円となり、平成29年度決算は1億8,230万円の純利益を計上することとなりました。

次に貸借対照表について、負債のうち主なものは企業債(下水道管や施設の整備を行う資金として国などから借り入れるお金)ですが、平成29年度は返済の結果、企業債残高が17億832万円の減少となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、今後も皆さんの安心・快適な生活環境を維持するべく、施設の老朽化・耐震対策、浸水被害軽減に取り組んでまいります。

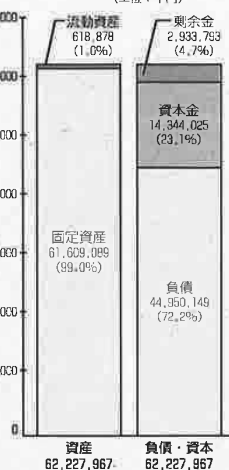
損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
(単位:千円)



貸借対照表

(平成30年3月31日)
(単位:千円)



収入計 3,751,972千円 - 支出計 3,569,670千円 = 純利益 182,302千円

下水道事業業務表(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	平成29年度	前年度比
処理区域内人口	119,963人	△821人
普及率	98.87%	0.05%
水洗済人口	116,804人	△561人
水洗化率	97.37%	0.20%
水洗済戸数	54,116戸	470戸
管渠総延長	263,739.19m	203.82m
公共下水道実処理面積	1,197.32ha	0.48ha

(用語説明) 損益計算書は1年間にどれだけの利益または損失が生じたかを表したものです。貸借対照表は年度末の財政状態を示したもので、事業運営で得た「資産」、事業運営のために必要とした借入金などの「負債」、事業運営における元手を意味する「資本」で構成されています。

図上下水道局総務課 ☎871・1191

下水道のはなし

豪雨時の注意



DAITO 注意

下水道の排水能力を超える豪雨時には、マンホールが浮き上がり、外れたりすることがあります。強い雨の日、道路の通行にはご注意ください。

図上下水道局下水道施設課 ☎871・1197

下水道のはなし

雨水ますの清掃



DAITO 清掃

大雨が降ると、ビニール袋や落ち葉などのゴミが雨水と一緒に集められ、雨水ますを詰まらせることがあります。雨水ます周りの清掃をお願いします。

図上下水道局下水道施設課 ☎871・1197

おわびと訂正

「だいと」7月号9ページ「下水道事業の業務状況」の本文下から5行目に誤りがありました。

正しくは「企業債残高が17億832万円の減少となりました」です。

おわびして訂正いたします。

図上下水道局総務課 ☎871・1191

下水道のはなし

豪雨時の注意

下水道の排水能力を超える豪雨時には、マンホールが浮き上がったリ、外れたりすることがあります。強い雨の日、道路の通行にはご注意ください。

図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・1197



下水道のはなし

水洗化工事

公共下水道が使用可能な地域（供用開始済み区域）で、トイレをまだくみ取り式または浄化槽で使っているお宅は、できるだけ早急に下水道施設課または大東市指定工事店にご相談ください。

図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・1197

下水道のはなし

家庭からの雑排水・雨水

各家庭（事業所）が雑排水（トイレや台所、浴室からの排水）や雨水などを市の汚水ますに接続するとき、大東市指定工事店に相談してください。

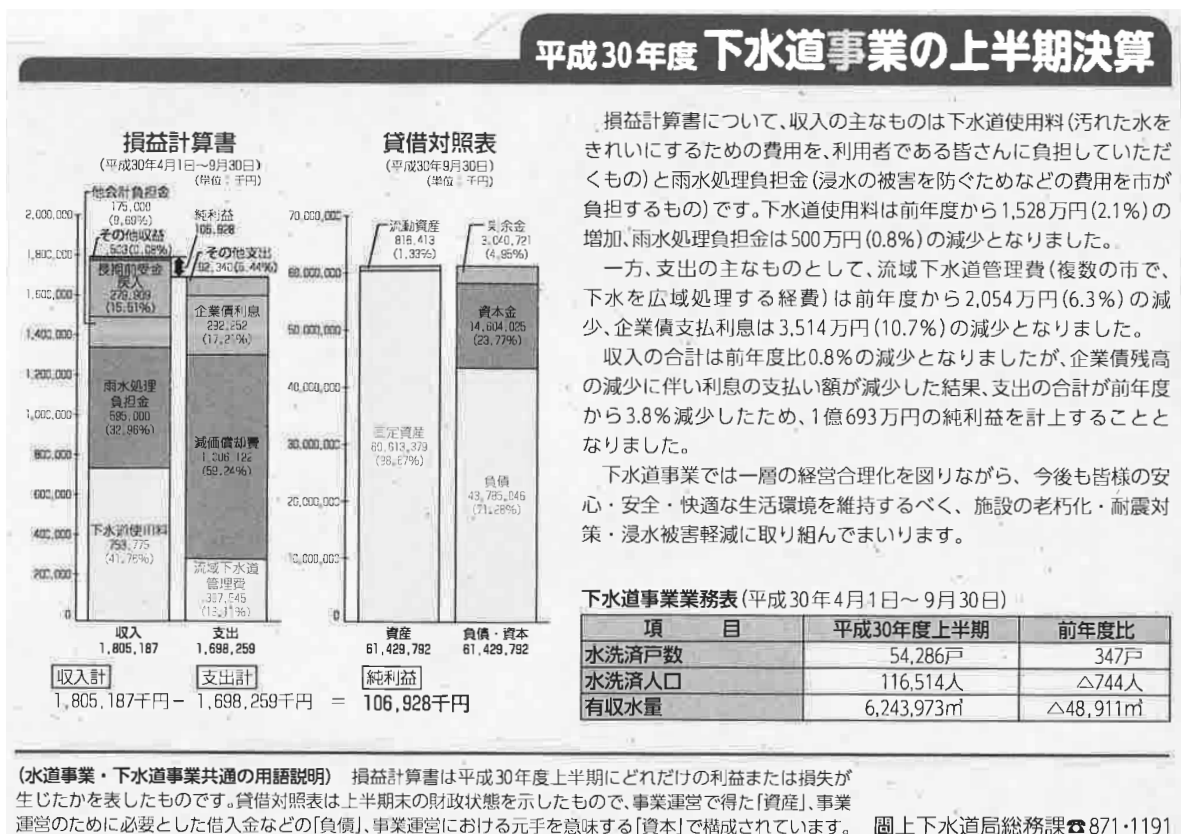
図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・1197

下水道のはなし

水洗化工事

公共下水道が使用可能な地域（供用開始済み区域）で、トイレをまだくみ取り式または浄化槽で使っているお宅は、速やかに水洗化工事を行ってください。

図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・1197



31年 1 月

下水道のはなし

水洗化工事

公共下水道が使用可能な地域
(供用開始済み区域)で、トイレを
まだくみ取り式または浄化槽で使
用しているお宅は、できるだけ早
急に下水道施設課または大東市指
定工事店にご相談ください。
図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・
1197

31年 2 月

下水道のはなし

水洗化工事

公共下水道が使用可能な地域
(供用開始済み区域)で、トイレを
まだくみ取り式または浄化槽で使
用しているお宅は、できるだけ早
急に下水道施設課または大東市指
定工事店にご相談ください。
図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・
1197

31年 3 月

下水道のはなし

水洗化工事

公共下水道が使用可能な地域
(供用開始済み区域)で、トイレを
まだくみ取り式または浄化槽で使
用しているお宅は、速やかに水洗
化工事を行ってください。
図 上下水道局下水道施設課 ☎ 871・
1197

平成30年度版
大東市下水道事業概要

(限定110部)

発 行 令和元年10月

編 集 大東市上下水道局総務課

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目1番1号

電 話……………072-871-1191

F A X……………072-871-1600

E-mail ………d_suido@city.daito.lg.jp

